

平成22年2月10日

## 2020年オリンピック大会の東京招致に関する緊急調査 結果報告書

東京商工会議所

### I. 目的

2016年オリンピック大会の招致活動においては都民さらには国民にとって、オリンピックを日本で開催することの意義を考える契機となった。

そこで東京商工会議所は今後のオリンピック招致について、地元経済界の意見を集約すべく、会員に対して調査を行った。

### II. 調査要領

1. 調査対象：東京商工会議所 会員企業（2,717社）
2. 調査期間：平成22年1月19日（火）～1月25日（月）
3. 調査方式：FAX送付・FAX回収
4. 有効回答数：778社（回答率28.6%）
5. 調査票：別添のとおり

### III. 調査結果

#### ●概要

2020年オリンピック大会の東京招致について、アンケート回答者の88.9%が賛成と回答している。

その理由として、「国民が共通の目標に向かう活力ある社会の構築」「次世代を担う青少年の夢を育む」「都市再生による地域経済の活性化」などといったオリンピック開催に伴う効果に対して多くの期待が挙げられている。

自由意見では、「国民を巻き込んだ招致活動」や「招致費用の抑制」、「都民のより一層の盛り上げ」などを求める声が目立った。

## 1. 2020年オリンピックの東京招致の賛否について

選択肢	回答数	構成比
1. 賛成	472	60.6%
2. 2016年招致活動の総括を踏まえたうえなら賛成	220	28.3%
3. 反対	86	11.1%
合計	778	100%

## 2. 2020年オリンピック東京招致に期待すること

(問1で「1. 賛成」「2. 2016年招致活動の総括を踏まえたうえなら賛成」と回答した合計692名に質問)

選択肢	回答数	構成比
1. 国民が共通の目標に向かう活力ある社会の構築	463	66.9%
2. 多様な国や文化の交流による平和の促進	244	35.3%
3. 我が国固有の文化や歴史の発信	209	30.2%
4. 次代を担う青少年の夢を育む	440	63.6%
5. すべての世代の健康をめざしたスポーツの振興	177	25.6%
6. アジアをはじめ世界をリードする国際都市としての飛躍	285	41.2%
7. 先端技術等を駆使した環境先進都市のアピール	275	39.7%
8. 都市再生による地域経済の活性化	388	56.1%
9. 観光・サービス関連産業の育成による雇用の創出	346	50.0%
10. その他	23	3.3%

(※複数回答の為、合計は100%にならない)

### 3. 賛否の立場別のおもな意見内容

#### ①『賛成』とした会員の意見

##### ○盛り上げ・支持率の向上について

- ・国民運動へ展開すべき
- ・都民の盛り上げを図る
- ・政府のバックアップも必要
- ・早いうちから都民、国民の理解を得る

##### ○前回の招致活動について

- ・国内外のメディアやマスコミを利用するなど、PR活動を効果的に行う
- ・なぜ東京なのかという意義や共感できるテーマを強く打ち出す
- ・どうして招致が実現できなかったか、原因を分析すべき

##### ○その他意見

- ・東京都主導ではなく、招致活動を推進する組織等に中小企業経営者を含めるなど都民全体がこぞって参加できる体制を構築する
- ・オリンピックは生涯の中で一度体験できるかどうかの最大のイベント

#### ②『2016年招致活動の総括を踏まえたうえなら賛成』とした会員の意見

- ・国をあげて国民意識を高揚させる演出が必要
- ・招致が実現できなかった原因を分析すべき
- ・経費を無駄にしないよう、集中と選択を図るべき

#### ③『反対』とした会員の意見

- ・費用の使い道がわかりにくい
- ・老人福祉、雇用、中小企業対策、地震対策など別のことに力を注ぐべき
- ・オリンピックは発展途上国で行うか、日本ならば地方都市で行うべき

以上